

第 5 2 期 報 告 書

平成29年 1月 1日から
平成29年12月31日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 役 監 査 報 告 書 謄 本

大阪ハイドラント株式会社

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

平成29年の我が国経済は、安倍内閣による所謂「アベノミクス」の金融財政政策の「出口政策」が議論されたものの、米国株を筆頭とする世界株高や世界景気に牽引され、国内においても株高や堅調な成長率が維持された一年でした。

当社が関連する航空業界におきましては、国内LCCの定着による航空需要の掘り起こしが進展し、また過去最高となる年間2800万人を超えるインバウンド旅客数が達成されたこと等により、航空各社の業績は一部で過去最高の営業利益を記録し、また大阪国際空港では発着枠の完全消化状態が継続するなど、前年に引き続き明るい話題が多い年となりました。他方、石油業界においては、年末にかけて原油価格が上昇し、石油元売各社の原油在庫の評価益拡大が期待されているものの、期中を通じては、ガソリン等石油製品の販売不振状態が継続し、厳しい経営環境が続く中で、各社の経営統合等の動きが進展するなど、業界ごとに明暗が分かれた一年となりました。

斯様な状況下、当期の航空機用燃料取扱数量は121,685 KL(32,146千AG)（前年比98.2%）と前年比では微減となり、その結果、営業収入は497,750千円（同99.3%）となりました。

経費面では平成22年6月に完工した当社施設の改善改良工事に伴う多額の減価償却負担が継続していることに加え、当期は退職給付費用の増加、施設の安全・安定稼働のための修繕費の増加等により販売費及び一般管理費が前年比14百万円増となり、営業利益は前年比17百万円減の16百万円の赤字となりました。他方、営業外収入として保険金収入等を計上した結果、経常利益および当期純利益は前年比改善し、それぞれ21,265千円（前年比20,122千円増）、11,186千円（前年比9,082千円増）を計上いたしました。

なお、当期は、今後の営業収入増を図るために施設利用料金体系の見直しを実施、お客様のご理解を得て、一部料金改定が実現するとともに、大阪国際空港内に於いて事業所用地として賃借している土地の一部を返還することによる経費削減を実施しており、収益構造改善に向けた施策を着実に講じて参りました。

当社は、航空燃料供給という空港の基本機能を担う空港機能施設事業者として、社是である「安全絶対」を将来に亘り実現し、安全性と定時制の確保を通して、株主様やお取引先各位から、より一層のご信任を頂けるよう、今後も役職員一丸となって邁進してまいる所存です。

株主の皆様並びに関係各位におかれましては、従前同様、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区分 期別	第49期 平成26年度	第50期 平成27年度	第51期 平成28年度	第52期 平成29年度
収入手数料(千円)	498,471	507,426	500,757	497,750
経常利益(千円)	△55,730	△22,972	1,142	21,265
当期純利益(千円)	△79,084	△25,610	2,103	11,186
1株当たり当期純利益(円)	△131.80	△42.68	3.50	18.64
総資産(千円)	2,639,296	2,613,291	2,117,292	2,034,677
純資産(千円)	998,880	973,269	975,373	986,559

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当期中下記主要な事業内容に変更はありませんでした。

大阪国際空港において、ハイドランクト式給油施設による航空燃料の貯蔵・保管等の事業を行う。

(2) 主要な営業所

当期中下記主要な営業所に変更はありませんでした。

名称	所在地
本社	東京都港区元赤坂
空港事業所	兵庫県伊丹市西桑津

(3) 従業員の状況

当期中の従業員の状況は下記のとおりであります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
24名	—	46.0歳	19.1年

(注) 従業員数には顧問1名、嘱託1名を含み、出向者2名は含まれておりません。

(4) 株式の状況

当期中下記株式の状況に変更はありませんでした。

- | | |
|------------|------------|
| ① 発行可能株式総数 | 2,400,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 600,000株 |
| ③ 株主数 | 3名 |

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への 出資状況
	持株数
マイナミホールディングス株式会社	444,600 株
A N A ホールディングス株式会社	143,400 株

(5) 主要な借入先

当期中主要な借入先は下記のとおりであります。

借入先	借入残高	借入先が有する当社株式（持株比率）
マイナミホールディングス株式会社	878,750 千円	444,600 株 (74.1%)

(6) 取締役および監査役

当期中の取締役及び監査役は下記のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況
代表取締役社長	南 宏 和	
取 締 役 会 長	南 友 和	
取 締 役	目 羅 輝 和	
取 締 役	白 石 浩 二	
監 査 役	武 田 歩 己	マイナミホールディングス(株) 取締役

1. 取締役 南宏和氏は、平成 29 年 3 月 30 日開催の第 283 回取締役会において、新たに代表取締役社長に選定されました。
2. 取締役 南友和氏は、平成 29 年 3 月 30 日開催の第 283 回取締役会において、新たに取締役会長に選定されました。

(本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成29年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I.流 動 資 産	354,839	I.流 動 負 債	143,834
現 金 及 び 預 金	268,106	長 期 借 入 金 (一年以内期日到来)	92,500
売 掛 金	52,348	そ の 他 の 流 動 負 債	51,322
貯 藏 品	4,110		
そ の 他 の 流 動 資 産	30,272		
II.固 定 資 産	1,679,838	II.固 定 負 債	904,283
1.有形固定資産	1,218,601	長 期 借 入 金	786,250
建 物・構 築 物	748,034	そ の 他 の 固 定 負 債	118,033
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	239,301		
土 地	141,265		
		負 債 合 計	1,048,118
2.投資そ の 他 の 資 産	613,731	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	252,079	I.株 主 資 本	986,559
敷 金 ・ 保 証 金	113,421	1.資 本 金	300,000
そ の 他 の 投 資	183,966	2.利 益 剰 余 金	686,559
		純 資 産 合 計	986,559
資 産 合 計	2,034,677	負 債 純 資 産 合 計	2,034,677

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
収 入 手 数 料	497,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	513,918
當 業 利 益	△16,168
當 業 外 収 益	49,073
當 業 外 費 用	11,638
経 常 利 益	21,265
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	6,684
税 引 前 当 期 純 利 益	14,581
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,395
当 期 純 利 益	11,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産 合 計
	資本金	利益剰余金 合計	株主資本合計	
当期首残高	300,000	675,373	975,373	975,373
当期変動額				
当期純利益		11,186	11,186	11,186
剰余金の配当				
別途積立金の繰入				
当期変動額合計		11,186	11,186	11,186
当期末残高	300,000	686,559	986,559	986,559

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……………退職給付引当金は、従業員に対する退職金支給に備えるため自己都合退職による期末要支給額を計上しております。また、役員分も含まれております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数 600,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当なし

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当なし

監査役監査報告書謄本

監査報告書

私、監査役は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私、監査役は、取締役、従業員、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況につき必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年2月9日

大阪ハイドラント株式会社

監査役 武田歩己印